

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木敏雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間		第61期 第3四半期 連結累計期間		第60期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		25,109,396		22,536,746		33,938,787
経常利益	(千円)		682,582		326,453		1,127,895
四半期(当期)純利益	(千円)		332,004		153,265		581,651
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		286,787		155,079		564,716
純資産額	(千円)		15,599,031		15,853,678		15,889,507
総資産額	(千円)		23,580,997		22,790,278		24,291,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		22.65		10.43		39.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		22.62		10.42		39.62
自己資本比率	(%)		66.2		69.6		65.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		99,243		950,783		80,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		413,504		947		407,006
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		669,261		649,418		819,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,504,921		4,474,795		4,170,493

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間		第61期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.75		1.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器、オンボード関連商品	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)
パナソニック株式会 社エコソリューションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、欧州の債務問題、中国をはじめとする新興国の景気停滞の長期化等の影響による輸出減少、それに伴う生産活動の停滞等の影響により低調に推移いたしました。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、太陽光発電システムにかかわる投資が一部増加したものの、大手半導体及びFPDメーカー各社の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況が続いております。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器や太陽光発電システム等のエネルギー市場や医療市場への取り組み等を行うとともにローコストオペレーションを進めて、利益の確保に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は225億36百万円(前年同四半期比10.2%減)、営業利益は2億7百万円(前年同四半期比64.5%減)、経常利益は3億26百万円(前年同四半期比52.2%減)、四半期純利益は1億53百万円(前年同四半期比53.8%減)となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

制御機器、センサー等が減少し、売上高は1 1 2 億 3 9 百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

情報・通信機器分野

ケーブル、F A コンピュータ等が減少し、売上高は2 1 億 9 百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクタ、L E D、スイッチングパワーサプライ等が減少し、売上高は1 9 億 3 0 百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

電設資材分野

ケーブルアクセサリが減少いたしましたが、L E D 照明、工具等が増加し、売上高は7 2 億 5 8 百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億1百万円減少し、227億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億50百万円減少し、145億89百万円となりました。これは主に、有価証券の増加4億99百万円、現金及び預金の減少1億90百万円、受取手形及び売掛金の減少14億73百万円、在庫の減少1億34百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少し、82億円となりました。これは主に、群馬県前橋市の土地建物等の売却による減少62百万円、減価償却による減少1億36百万円によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて14億65百万円減少し、69億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億19百万円減少し、54億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億69百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少し、15億11百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億13百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、158億53百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益の計上1億53百万円と、未払配当金の支払1億90百万円によるものであります。なお、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から3億4百万円増加し、44億74百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は9億50百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は99百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億87百万円、売上債権の減少14億60百万円、たな卸資産の減少1億34百万円の増加要因、仕入債務の減少8億69百万円、法人税等の支払額2億38百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は0百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は4億13百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の売却による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億49百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は6億69百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出4億47百万円、配当金の支払額1億90百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,600		1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,704,000	147,040	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		147,040	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	446,600		446,600	2.9
計		446,600		446,600	2.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	構造改革担当 兼 海外新規事業担当	佐々木 秀明	平成24年12月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 営業部門管掌 執行役員副社長 東京営業部、北関東営業部、東北営業部、 広域営業部、電材営業部、E S 営業部、顧 客営業部、コンポーネンツ営業部、技術部 門担当 兼 南関東営業部長	取締役副社長 営業部門管掌 執行役員副社長 営業部部門、技術部門担当 兼 南関東営 業部長	白田 憲司	平成24年9月1日
代表取締役会長 兼 社長 執行役員社長	代表取締役会長	鈴木 敏雄	平成24年10月1日
取締役 構造改革担当 兼 海外新規事業担当	代表取締役社長 執行役員社長	佐々木 秀明	平成24年10月1日
取締役 営業部門管掌 専務執行役員 東京営業部、北関東営業部、東北営業部、 広域営業部、電材営業部、E S 営業部、顧 客営業部、コンポーネンツ営業部、技術部 門担当 兼 南関東営業部長	取締役副社長 営業部門管掌 執行役員副社長 東京営業部、北関東営業部、東北営業部、 広域営業部、電材営業部、E S 営業部、顧 客営業部、コンポーネンツ営業部、技術部 門担当 兼 南関東営業部長	白田 憲司	平成24年10月1日
取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 総務部、社長室、品質環境部担当 兼 経理部長	取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 上席執行役員 総務部、社長室、品質環境部担当 兼 経理部長	鈴木 茂	平成24年10月1日
取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 経理部、総務部、社長室、品質環境部担当	取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 総務部、社長室、品質環境部担当 兼 経理部長	鈴木 茂	平成24年11月5日

(注) 1. 平成24年12月17日開催の取締役会において、平成25年1月1日付で次のとおり役職の異動を決議いたしました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 コンプライアンス担当、業務・管理 部門管掌 常務執行役員 経理部、総務部、品質環境部、 i クリエイト部担当	取締役 コンプライアンス担当、業務・管理 部門管掌 常務執行役員 経理部、総務部、社長室、品質環境部 担当	鈴木 茂	平成25年1月1日

2. 平成25年1月18日開催の執行役員会において、平成25年2月1日付で次のとおり役職の異動を決議いたしました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 コンプライアンス担当、業務・管理 部門管掌 常務執行役員 事業開発部、経理部、総務部、 品質環境部、i クリエイト部担当	取締役 コンプライアンス担当、業務・管理 部門管掌 常務執行役員 経理部、総務部、品質環境部、 i クリエイト部担当	鈴木 茂	平成25年2月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,493	3,992,905
受取手形及び売掛金	1 9,756,739	1 8,283,162
有価証券	-	499,889
商品	1,661,138	1,526,138
その他	339,472	288,318
貸倒引当金	972	824
流動資産合計	15,939,871	14,589,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,379,097	2,248,834
土地	4,921,212	4,916,546
その他（純額）	50,843	81,786
有形固定資産合計	7,351,153	7,247,166
無形固定資産	117,250	78,923
投資その他の資産		
その他	918,614	923,514
貸倒引当金	34,902	48,917
投資その他の資産合計	883,712	874,597
固定資産合計	8,352,117	8,200,688
資産合計	24,291,988	22,790,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,364,451	1 4,495,410
短期借入金	595,236	461,112
未払法人税等	74,450	13,839
賞与引当金	162,596	68,963
役員賞与引当金	15,000	13,500
その他	432,276	371,986
流動負債合計	6,644,010	5,424,810
固定負債		
長期借入金	547,039	233,580
退職給付引当金	1,036,747	1,074,678
その他	174,683	203,531
固定負債合計	1,758,470	1,511,789
負債合計	8,402,481	6,936,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,536,122	1,538,568
利益剰余金	12,698,289	12,660,622
自己株式	194,701	184,576
株主資本合計	15,858,940	15,833,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,891	34,602
為替換算調整勘定	16,870	14,767
その他の包括利益累計額合計	18,020	19,834
新株予約権	12,546	-
純資産合計	15,889,507	15,853,678
負債純資産合計	24,291,988	22,790,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,109,396	22,536,746
売上原価	21,188,254	19,149,799
売上総利益	3,921,142	3,386,947
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	252,455	247,091
給料手当及び賞与	1,590,681	1,512,741
法定福利費	222,552	209,561
退職給付費用	85,431	89,614
賃借料	159,148	164,653
減価償却費	155,061	136,177
貸倒引当金繰入額	-	13,319
賞与引当金繰入額	89,192	68,963
役員賞与引当金繰入額	36,751	13,500
退職給付引当金繰入額	46,119	55,763
その他	699,337	667,828
販売費及び一般管理費合計	3,336,731	3,179,214
営業利益	584,410	207,732
営業外収益		
受取利息	1,705	1,949
受取配当金	5,541	5,747
仕入割引	138,769	131,914
為替差益	-	1,770
その他	15,906	22,900
営業外収益合計	161,922	164,282
営業外費用		
支払利息	17,501	11,217
手形売却損	26,642	18,401
売上割引	11,696	13,727
為替差損	2,977	-
その他	4,934	2,213
営業外費用合計	63,751	45,561
経常利益	682,582	326,453
特別利益		
固定資産売却益	221,139	17,688
投資有価証券売却益	6,655	3,793
特別利益合計	227,795	21,482

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	106,881	25,268
固定資産除却損	1,740	23,433
投資有価証券売却損	-	255
投資有価証券評価損	895	221
ゴルフ会員権評価損	-	11,464
特別損失合計	109,517	60,642
税金等調整前四半期純利益	800,860	287,293
法人税、住民税及び事業税	129,353	37,974
法人税等調整額	339,502	96,053
法人税等合計	468,855	134,027
少数株主損益調整前四半期純利益	332,004	153,265
四半期純利益	332,004	153,265

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,004	153,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,827	288
為替換算調整勘定	4,389	2,102
その他の包括利益合計	45,217	1,813
四半期包括利益	286,787	155,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,787	155,079

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	800,860	287,293
減価償却費	155,061	136,177
賞与引当金の増減額（は減少）	65,803	93,633
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,751	1,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,027	37,930
貸倒引当金の増減額（は減少）	838	13,869
受取利息及び受取配当金	7,246	7,697
支払利息	17,501	11,217
為替差損益（は益）	842	236
投資有価証券評価損益（は益）	895	221
投資有価証券売却損益（は益）	6,655	3,538
有形固定資産売却損益（は益）	114,258	7,579
有形固定資産除却損	1,740	23,433
ゴルフ会員権評価損	-	11,464
売上債権の増減額（は増加）	74,955	1,460,569
たな卸資産の増減額（は増加）	51,966	134,306
仕入債務の増減額（は減少）	7,151	869,488
その他	217,577	45,260
小計	904,686	1,193,230
利息及び配当金の受取額	7,007	7,282
利息の支払額	17,142	10,841
法人税等の支払額	795,307	238,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,243	950,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,309	21,968
有形固定資産の売却による収入	439,320	50,865
無形固定資産の取得による支出	4,700	8,338
投資有価証券の取得による支出	29,402	16,537
投資有価証券の売却による収入	14,026	5,545
敷金及び保証金の差入による支出	1,872	5,929
敷金及び保証金の回収による収入	1,443	2,311
定期預金の払戻による収入	15,000	513,000
定期預金の預入による支出	18,000	518,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,504	947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	440,169	447,567
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,644	10,942
配当金の支払額	219,512	190,932
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,261	649,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,345	1,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,859	304,302
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,781	4,170,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,504,921 ₁	4,474,795 ₁

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	273,150千円	270,558千円
支払手形	450,193千円	474,796千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	4,522,921千円	3,992,905千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,000千円	18,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー		499,889千円
現金及び現金同等物	4,504,921千円	4,474,795千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	58,725	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	44,117	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円65銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	332,004	153,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	332,004	153,265
普通株式の期中平均株式数(株)	14,655,681	14,696,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円62銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	22,468	8,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 44,117千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。